



平成 18 年 8 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 4 月 28 日

会 社 名 株式会社インデックス  
コード番号 4835

上場取引所 J A S D A Q  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.indexweb.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 小川 善美

問い合わせ先責任者 役職名 取締役管理局長 氏名 堀 篤 TEL (03) 5779-5706

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 28 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 一 年 一 月 一 日

単元株制度採用の有無 無

1. 平成 18 年 2 月中間期の業績 (平成 17 年 9 月 1 日～平成 18 年 2 月 28 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 18 年 2 月中間期	5,737	( 6.3)	1,569	(11.6)	1,522	(△2.0)
平成 17 年 2 月中間期	5,397	(△6.2)	1,405	(41.9)	1,553	( 61.9)
平成 17 年 8 月期	10,706		2,855		2,973	

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭
平成 18 年 2 月中間期	3,326	( 81.5)	1,646	09
平成 17 年 2 月中間期	1,833	(232.0)	2,218	90
平成 17 年 8 月期	4,475		5,200	51

(注) 1. 期中平均株式数 平成 18 年 2 月中間期 2,020,660 株 平成 17 年 2 月中間期 826,125 株  
平成 17 年 8 月期 860,682 株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

4. 平成 17 年 10 月 20 日をもって普通株式 1 株を 2 株に分割しております。

5. 株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成 17 年 2 月中間期の 1 株当たり中間純利益は 1,109.45 円、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益は 989.48 円であります。また、平成 17 年 8 月期の 1 株当たり当期純利益は 2,600.25 円、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は 2,357.86 円であります。

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金		1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
	円	銭	円	銭
平成 18 年 2 月中間期	—	—	—	—
平成 17 年 2 月中間期	—	—	—	—
平成 17 年 8 月期	—	—	600	00

(3) 財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株 主 資 本 比 率		1 株 当 た り 株 主 資 本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
平成 18 年 2 月中間期	128,628		100,563		78.2	47,393	74	
平成 17 年 2 月中間期	64,462		30,102		46.7	36,080	58	
平成 17 年 8 月期	110,725		74,289		67.1	75,990	00	

(注) 1. 期末発行済株式数 平成 18 年 2 月中間期 2,121,874 株 平成 17 年 2 月中間期 834,304 株  
平成 17 年 8 月期 977,624 株

2. 期末自己株式数 平成 18 年 2 月中間期 4,850 株 平成 17 年 2 月中間期 2,412 株  
平成 17 年 8 月期 2,422 株

3. 株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成 17 年 2 月中間期の 1 株当たり株主資本は 18,040.29 円であります。また、平成 17 年 8 月期の 1 株当たり株主資本は 37,995.00 円であります。

2. 平成 18 年 8 月期の業績予想（平成 17 年 9 月 1 日～平成 18 年 8 月 31 日）

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	11,000	3,000	4,000	300 00	300 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 1,885 円 13 銭

(注) 1 株当たり年間配当金及び 1 株当たり予想当期純利益につきましては、当中間会計期間末現在の発行済株式総数 2,121,874 株で算出しております。また上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は今後、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年2月28日)		当中間会計期間末 (平成18年2月28日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,077,848		7,015,991		7,948,380	
2. 売掛金		3,166,077		3,455,390		3,105,319	
3. たな卸資産		481,234		485,587		533,236	
4. 短期貸付金		5,862,503		1,946,530		1,899,596	
5. 繰延税金資産		89,432		338,571		293,503	
6. その他		1,758,317		2,409,173		2,394,651	
貸倒引当金		△23,786		△13,322		△17,344	
流動資産合計		15,411,627	23.9	15,637,922	12.2	16,157,344	14.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	61,366		54,191		58,555	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		654,001		576,331		664,741	
(2) その他		21,019		645,885		2,639	
無形固定資産合計		675,021		1,222,217		667,381	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※5	44,788,506		110,130,991		91,285,900	
(2) 長期貸付金		3,395,958		1,381,829		2,388,169	
(3) その他		94,244		190,724		144,937	
貸倒引当金		△1,781		△1,781		△1,781	
投資のその他の資産 合計		48,276,928		111,701,764		93,817,225	
固定資産合計		49,013,316	76.0	112,978,173	87.8	94,543,162	85.4
III 繰延資産		37,870	0.1	12,623	0.0	25,247	0.0
資産合計		64,462,815	100.0	128,628,719	100.0	110,725,753	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年2月28日)		当中間会計期間末 (平成18年2月28日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		382,633		391,740		2,462,717	
2. 短期借入金	※5	8,450,000		9,886,668		11,900,000	
3. 1年以内返済予定 の長期借入金		2,516,000		2,516,000		3,766,000	
4. 未払金		4,158,587		765,251		781,660	
5. 未払法人税等		936,899		3,526,600		2,048,000	
6. その他	※4	63,615		27,973		70,005	
流動負債合計		16,507,735	25.6	17,114,233	13.3	21,028,382	19.0
II 固定負債							
1. 新株予約権付社債		12,260,000		1,510,000		4,640,000	
2. 長期借入金		4,275,000		1,759,000		3,017,000	
3. 長期未払金		241,200		87,202		160,800	
4. 繰延税金負債		914,262		7,579,248		7,535,365	
5. その他		162,445		15,477		54,520	
固定負債合計		17,852,907	27.7	10,950,928	8.5	15,407,685	13.9
負債合計		34,360,642	53.3	28,065,162	21.8	36,436,067	32.9
(資本の部)							
I 資本金		9,050,542	14.0	35,889,654	27.9	24,901,682	22.5
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		9,397,361		36,236,415		25,248,461	
資本剰余金合計		9,397,361	14.6	36,236,415	28.2	25,248,461	22.8
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		2,000		2,000		2,000	
2. 中間(当期)未処分利益		10,225,623		15,608,131		12,868,512	
利益剰余金合計		10,227,623	15.9	15,610,131	12.1	12,870,512	11.6
IV その他有価証券評価差額金		1,533,167	2.4	12,938,099	10.1	11,378,631	10.3
V 自己株式		△106,521	△0.2	△110,743	△0.1	△109,602	△0.1
資本合計		30,102,172	46.7	100,563,556	78.2	74,289,685	67.1
負債・資本合計		64,462,815	100.0	128,628,719	100.0	110,725,753	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)		当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,397,909	100.0		5,737,639	100.0		10,706,734	100.0
II 売上原価			2,749,076	50.9		2,415,528	42.1		4,924,927	46.0
売上総利益			2,648,832	49.1		3,322,110	57.9		5,781,807	54.0
III 販売費及び一般管理費			1,242,885	23.0		1,752,982	30.6		2,926,392	27.3
営業利益			1,405,946	26.1		1,569,127	27.3		2,855,415	26.7
IV 営業外収益	※1		193,831	3.6		169,501	3.0		389,157	3.6
V 営業外費用	※2		46,519	0.9		216,123	3.8		270,889	2.5
経常利益			1,553,258	28.8		1,522,506	26.5		2,973,684	27.8
VI 特別利益	※3		1,587,283	29.4		7,216,722	125.8		4,693,978	43.8
VII 特別損失	※4		94,210	1.8		3,015,908	52.6		317,571	3.0
税引前中間(当期) 純利益			3,046,332	56.4		5,723,320	99.7		7,350,090	68.6
法人税、住民税及 び事業税		906,861				3,468,637			2,908,040	
法人税等調整額		306,377	1,213,239	22.4	△1,071,511	2,397,126	41.8	△33,932	2,874,108	26.8
中間(当期)純利益			1,833,092	34.0		3,326,193	57.9		4,475,982	41.8
前期繰越利益			8,392,530			12,281,938			8,392,530	
中間(当期)未処分利益			10,225,623			15,608,131			12,868,512	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 個別原価法(ただし、コマース事業の商品については総平均法による原価法)</p> <p>仕掛品 個別原価法</p> <p>貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされる投資事業組合等への出資持分については、最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同 左</p> <p>仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同 左</p> <p>仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数 建物 15～18年 車両運搬具 6年 工具器具備品 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同 左	貸倒引当金 同 左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建長期債務について通貨オプションをヘッジ手段として利用しております。 (3) ヘッジ方針 将来の為替相場の変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。	—  —  —  —	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建長期債務について通貨オプションをヘッジ手段として利用しております。 (3) ヘッジ方針 将来の為替相場の変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
—	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年2月28日)	当中間会計期間末 (平成18年2月28日)	前事業年度末 (平成17年8月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 127,165千円</p> <p>2 保証債務 子会社㈱インデックス・マガジンの仕入先に対する債務につき保証しております。</p> <p>保証金額 575,720千円</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 6,600,000千円 借入実行残高 5,700,000千円 差引額 900,000千円</p> <p>※4 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>—</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 141,671千円</p> <p>2 保証債務 子会社㈱インデックス・コミュニケーションズ(㈱インデックス・マガジンズと合併)の仕入先に対する債務につき保証しております。</p> <p>保証金額 579,495千円</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 9,300,000千円 借入実行残高 2,700,000千円 差引額 6,600,000千円</p> <p>※4 消費税等の取扱 同 左</p> <p>※5 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 6,298,848千円 担保付債務はつぎのとおりであります。</p> <p>短期借入金 6,000,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 134,947千円</p> <p>2 保証債務 子会社㈱インデックス・マガジンの仕入先に対する債務につき保証しております。</p> <p>保証金額 562,685千円</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 9,300,000千円 借入実行残高 2,700,000千円 差引額 6,600,000千円</p> <p>—</p> <p>—</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 70,161千円 為替差益 98,917千円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 31,981千円 ※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 1,261,843千円 関係会社株式売却益 325,440千円 ※4 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式売却損 19,000千円 関係会社株式評価損 49,999千円 たな卸資産評価損 24,129千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 8,403千円 無形固定資産 147,411千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 56,822千円 受取配当金 56,875千円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 71,728千円 新株発行費 91,159千円 為替差損 31,116千円 ※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 7,206,722千円 関係会社株式売却益 10,000千円 ※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券売却損 351,584千円 投資有価証券評価損 1,116,740千円 関係会社株式評価損 1,424,330千円 たな卸資産除却損 75,417千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 6,723千円 無形固定資産 155,986千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 141,849千円 為替差益 101,598千円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 97,846千円 新株発行費 139,422千円 ※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 1,377,788千円 関係会社株式売却益 3,316,190千円 ※4 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式売却損 19,000千円 関係会社株式評価損 243,568千円 たな卸資産評価損 26,715千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 17,131千円 無形固定資産 305,937千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">325,470</td> <td style="text-align: right;">154,593</td> <td style="text-align: right;">170,876</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">110,018</td> <td style="text-align: right;">52,040</td> <td style="text-align: right;">57,977</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">435,488</td> <td style="text-align: right;">206,634</td> <td style="text-align: right;">228,853</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	325,470	154,593	170,876	ソフトウェア	110,018	52,040	57,977	合計	435,488	206,634	228,853	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">217,944</td> <td style="text-align: right;">111,644</td> <td style="text-align: right;">106,300</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">83,154</td> <td style="text-align: right;">30,682</td> <td style="text-align: right;">52,471</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">301,099</td> <td style="text-align: right;">142,327</td> <td style="text-align: right;">158,772</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	217,944	111,644	106,300	ソフトウェア	83,154	30,682	52,471	合計	301,099	142,327	158,772	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">243,421</td> <td style="text-align: right;">94,778</td> <td style="text-align: right;">148,642</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">88,154</td> <td style="text-align: right;">17,626</td> <td style="text-align: right;">70,527</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">331,575</td> <td style="text-align: right;">112,405</td> <td style="text-align: right;">219,170</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	243,421	94,778	148,642	ソフトウェア	88,154	17,626	70,527	合計	331,575	112,405	219,170
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	325,470	154,593	170,876																																															
ソフトウェア	110,018	52,040	57,977																																															
合計	435,488	206,634	228,853																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	217,944	111,644	106,300																																															
ソフトウェア	83,154	30,682	52,471																																															
合計	301,099	142,327	158,772																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	243,421	94,778	148,642																																															
ソフトウェア	88,154	17,626	70,527																																															
合計	331,575	112,405	219,170																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 64,096千円 1年超 167,339千円 合計 231,436千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 58,365千円 1年超 132,243千円 合計 190,608千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 60,312千円 1年超 161,333千円 合計 221,645千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 47,029千円 減価償却費相当額 44,114千円 支払利息相当額 1,781千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 32,584千円 減価償却費相当額 36,288千円 支払利息相当額 1,548千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 87,265千円 減価償却費相当額 82,402千円 支払利息相当額 3,633千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																																

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																		
<p>2. 転貸リース取引</p> <p>上記のほか、次のとおり転貸リース取引に係る借主側の未経過リース料中間期末残高相当額があります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額があります。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額 借主側</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>573,891千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,191,207千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,765,098千円</td> </tr> </table>	1年内	573,891千円	1年超	1,191,207千円	合計	1,765,098千円	<p>2. 転貸リース取引</p> <p>同 左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額 借主側</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>593,291千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>597,916千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,191,207千円</td> </tr> </table>	1年内	593,291千円	1年超	597,916千円	合計	1,191,207千円	<p>2. 転貸リース取引</p> <p>上記のほか、次のとおり転貸リース取引に係る借主側の未経過リース料期末残高相当額があります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の貸主側の未経過リース料期末残高相当額があります。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額 借主側</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>583,510千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>897,027千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,480,537千円</td> </tr> </table>	1年内	583,510千円	1年超	897,027千円	合計	1,480,537千円
1年内	573,891千円																			
1年超	1,191,207千円																			
合計	1,765,098千円																			
1年内	593,291千円																			
1年超	597,916千円																			
合計	1,191,207千円																			
1年内	583,510千円																			
1年超	897,027千円																			
合計	1,480,537千円																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成 17 年 2 月 28 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	260,000	21,710,000	21,450,000

当中間会計期間末 (平成 18 年 2 月 28 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成 17 年 8 月 31 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)		当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
1株当たり純資産額 36,080.58円 1株当たり中間純利益 2,218.90円 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 1,978.96円  当社は、平成16年10月20日付で1株を2株に分割しております。 なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。		1株当たり純資産額 47,393.74円 1株当たり中間純利益 1,646.09円 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 1,581.71円  平成17年10月20日付をもって1株を2株に分割しております。 なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。		1株当たり純資産額 75,990.00円 1株当たり当期純利益 5,200.51円 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 4,715.73円  平成16年10月20日付をもって1株を2株に分割しております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度の1株当たり情報は以下のとおりであります。	
前中間会計期間	前事業年度	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額	31,760.09円
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり当期純利益	8,478.33円
44,369.07円	31,760.10円	18,040.29円	37,995.00円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	8,037.08円
1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益		
1,432.95円	8,478.34円	1,109.45円	2,600.25円		
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益		
1,360.08円	8,037.08円	989.48円	2,357.86円		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1株当たり当期純利益金額			
損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	1,833,092	3,326,193	4,475,982
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	826,125	2,020,660	860,682

項目	前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	△8,395	1,389	△2,801
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後))	(△10,094)	(△4,254)	(△8,943)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(1,699)	(5,643)	(6,142)
普通株式増加数(株)	95,923	83,126	87,884
(うち新株引受権)	(33,509)	(52,142)	(32,610)
(うち新株予約権)	(2,096)	(6,580)	(2,230)
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(60,318)	(24,404)	(53,044)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>								
<p>平成17年2月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように第三者割当による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 発行する株式の種類及び数 普通株式 12,536株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき 金260,300円</p> <p>(3) 発行価額の総額 3,263百万円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき 金130,150円</p> <p>(5) 払込期日 平成17年3月7日</p> <p>(6) 配当起算日 平成17年3月1日</p> <p>(7) 割当先及び割当株式数 Market OverView, S.A. 12,536株</p> <p>(8) 資金使途 全額を連結業績への寄与割合が高く、今後も経営戦略上の重要性を増していく国際的な事業展開に関わる関係会社への投融資に充当する予定であります。</p> <p>平成17年3月16日開催の当社取締役会の決議に基づき、アジア地域統括会社を設立するとともに、同社を通じて中国有力のサービスプロバイダ社の株式を取得し子会社としております。</p> <p>(1) 地域統括持株会社の設立</p> <p>①設立の目的 アジア地域における事業展開強化を図るため、地域統括持株会社を設立し、関係会社の管理を行うことを目的としております。</p> <p>②設立する会社の概要</p> <p>a. 商号 Index Asia Pacific Limited</p> <p>b. 所在地 香港</p>	<p>平成18年2月10日開催の当社取締役会において、次のように当社における事業を会社分割し、持株会社制へ移行することを決議し、平成18年4月27日開催の臨時株主総会において、会社分割計画書の承認を受けております。</p> <p>(1) 会社分割の目的 グループ全体のより一層の競争力・成長力及び経営管理体制の強化を図るための第一ステップとして、グループ経営機能と事業執行機能を明確に分離することを目的としております。</p> <p>(2) 分割する事業の内容 当社におけるすべての事業</p> <p>(3) 分割の形態 当社を分割会社とし設立会社が当社の事業を承継する分社型新設分割を予定しております。</p> <p>(4) 分割当事会社の概要</p> <p>①分割会社</p> <p>a. 商号 株式会社インデックス (株インデックス・ホールディングスに商号変更予定)</p> <p>b. 所在地 東京都世田谷区太子堂四丁目1番1号</p> <p>c. 代表者 代表取締役社長 小川 善美</p> <p>d. 資本金 (平成18年2月28日現在) 35,889百万円</p> <p>②承継会社</p> <p>a. 商号 株式会社インデックス</p> <p>b. 所在地 東京都世田谷区太子堂四丁目1番1号</p>	<p>平成17年7月20日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年10月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割しております</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式数 980,046株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年9月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1027 1200 1422 1630"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 31,760.10円</td> <td>1株当たり純資産額 37,995.00円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 8,478.34円</td> <td>1株当たり当期純利益 2,600.25円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8,037.08円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,357.86円</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成17年9月22日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式を取得しております。</p> <p>(1) 株式取得の目的 映画制作実績、映画制作ノウハウを当社グループが推進するデジタルコンテンツ事業、メディア連動ビジネス等において活用することを目的としております。</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 31,760.10円	1株当たり純資産額 37,995.00円	1株当たり当期純利益 8,478.34円	1株当たり当期純利益 2,600.25円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8,037.08円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,357.86円
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産額 31,760.10円	1株当たり純資産額 37,995.00円									
1株当たり当期純利益 8,478.34円	1株当たり当期純利益 2,600.25円									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8,037.08円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,357.86円									

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
<p>c. 事業内容 アジア地域におけるグループ事業戦略の策定・実行及び関係会社の管理。</p> <p>d. 決算期 6月30日</p> <p>e. 資本の額 3,769百万円</p> <p>f. 設立の時期 平成17年3月18日</p> <p>③発行済株式数、出資金額及び持分比率</p> <p>a. 発行済株式数 普通株式 280,000株</p> <p>b. 出資金額及び持分比率 3,769百万円 (所有割合100%)</p> <p>(2) 子会社株式の取得</p> <p>①株式取得の目的 携帯電話普及率及び付加価値サービス市場が急拡大している中国市場において、より強固なポジションを確保し、積極的にシェアを獲得することを目的としております。</p> <p>②株式の取得先 Mixmax Enterprises Ltd. 1,249,444株 Giant Eagle Technologies Ltd. 410,556株 LC Fund II 220,000株 IP Fund One, L.P. 120,000株</p> <p>③取得する株式の会社の概要</p> <p>a. 商号 Power Genius Holdings Limited</p> <p>b. 所在地 中国深圳市</p> <p>c. 事業内容 WAPを中心とするモバイルコンテンツの配信事業。</p> <p>d. 決算期 12月31日</p>	<p>c. 代表者 代表取締役社長 小川 善美</p> <p>d. 資本金(予定) 100百万円</p> <p>平成18年3月29日付にて、当社子会社のIndex Multimedia SAは次のように株式を取得し、子会社化することに合意いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の目的 欧州において、テレビ・モバイル・インターネットをリンクさせたコンテンツビジネスに、モバイルソリューションビジネスを組み合わせた新たな展開を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 株式の取得先 Wonderphone TV(Luxembourg) SA 他1名</p> <p>(3) 取得する株式の会社の概要</p> <p>①商号 Wonderphone TV(France) SA</p> <p>②所在地 フランス</p> <p>③事業内容 有料動画コンテンツを配信するモバイルビデオ事業</p> <p>④決算期 12月31日</p> <p>⑤事業規模(平成17年12月期) 総資産 1,807百万円 資本金 5百万円 売上高 1,455百万円</p> <p>(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 異動前の所有株式数 一株 取得株式数 37,000株 異動後の所有株式数 37,000株 (持分比率100%) 取得価額 87百万ユーロ 最終確定前の上限額</p>	<p>(2) 株式の取得先 (株)ナムコ 他1名</p> <p>(3) 取得する株式の会社の概要</p> <p>①商号 日活(株)</p> <p>②所在地 東京都文京区本郷三丁目28番12号</p> <p>③事業内容 映画の企画・制作・配給 宣伝、映画作品の著作権販売・輸出等</p> <p>④決算期 2月28日</p> <p>⑤事業規模(平成17年2月期) 総資産 10,434百万円 資本金 3,534百万円 売上高 10,532百万円</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成17年9月28日</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 異動前の所有株式数 一株 (持分比率0%) 取得株式数 49,530,000株 (取得価額7,429百万円) 異動後の所有株式数 49,530,000株 (持分比率70.0%)</p> <p>(6) 支払資金の調達 主に銀行借入により調達いたしました。</p> <p>平成17年9月28日付にて、次のように第三者割当増資を引受け、株式を取得しております。</p> <p>(1) 株式取得の目的 (株)トミーと(株)タカラの合併及び当社との事業提携について、合併新会社の発展と飛躍を速やかに実現させるため、(株)タカラの資本改善を行うことを目的としております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
<p>e. 事業規模(平成16年12月期)</p> <p>総資産 834百万円</p> <p>資本金 293百万円</p> <p>売上高 763百万円</p> <p>④株式取得の時期</p> <p>平成17年3月31日</p> <p>⑤取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>異動前の所有株式数 一株</p> <p>取得株式数 2,000,000株</p> <p>異動後の所有株式数 2,000,000株</p> <p>取得価額 78.7百万US\$</p> <p>最終確定前の上限額 (所有割合100%)</p> <p>⑥その他</p> <p>当該会社はShenzhen Skyinfo Telecom Technology Co., Ltd.の持株会社であり、この株式取得により同社も子会社となりました。</p> <p>平成17年4月25日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式を取得しております。</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>玩具大手(株)タカラが保有しているキャラクターなどの優良コンテンツと当社の持つコンテンツ供給能力の相互活用を強化することによって生まれる相乗効果の追求を目的としております。</p> <p>(2) 株式の取得先</p> <p>市場外取引にて取得いたしました。</p> <p>(3) 取得する株式の会社の概要</p> <p>①商号 (株)タカラ</p> <p>②所在地 東京都葛飾区青戸四丁目19番16号</p>	<p>—————</p>	<p>(2) 取得する株式の会社の概要</p> <p>①商号 (株)タカラ</p> <p>②所在地 東京都葛飾区青戸四丁目19番16号</p> <p>③事業内容 玩具事業、アミューズメント事業等</p> <p>④決算期 3月31日</p> <p>⑤事業規模 (平成17年3月期連結)</p> <p>総資産 83,093百万円</p> <p>資本金 18,121百万円</p> <p>売上高 97,158百万円</p> <p>(3) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>異動前の所有株数 12,864,000株 (持分比率14.2%)</p> <p>取得株式数 39,827,000株 (取得価額6,213百万円)</p> <p>異動後の所有株数 52,691,000株 (持分比率34.5%)</p> <p>(4) 支払資金の調達</p> <p>銀行借入により調達しております。なお、借入に際して、当該株式を担保に供しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
<p>③事業内容 玩具事業、アミューズメント事業等。</p> <p>④決算期 3月31日</p> <p>⑤事業規模 (平成16年3月期連結) 総資産 89,259百万円 資本金 18,121百万円 売上高 107,261百万円</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成17年4月25日</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 異動前の所有株式数 一株 取得株式数 20,104,000株 異動後の所有株式数 20,104,000株 取得価額 11,017百万円 (所有割合22.2%)</p> <p>平成17年4月27日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように第三者割当の方法による繰上償還権付新株予約権付社債を発行しております。</p> <p>(1) 発行総額 10,000百万円</p> <p>(2) 発行日 平成17年5月13日</p> <p>(3) 利率 利息は付さないことといたします。</p> <p>(4) 償還方法 ①満期償還 額面金額の100%で償還いたします。 ②当社の選択による繰上償還 額面金額の100.07%で償還いたします。</p>		

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
<p>③社債権者の選択による繰上償還 額面金額の100%で償還いたします。</p> <p>(5) 償還期限</p> <p>①満期償還 平成17年11月14日</p> <p>②当社の選択による繰上償還 平成17年6月7日</p> <p>③社債権者の選択による繰上償還 平成17年6月1日以降の一定の条件を満たした、社債権者の選択した日。</p> <p>(6) 新株予約権の内容</p> <p>①新株予約権の数 100個</p> <p>②新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>③新株予約権の目的となる株式の数 社債の発行価額を下記の行使価額で除した数。ただし、100分の1の整数倍の端株については現金により精算いたします。</p> <p>④新株予約権の発行価額 無償</p> <p>⑤行使価額 当初は247,800円</p> <p>⑥行使期間 平成17年6月1日から平成17年11月11日</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
<p>平成17年5月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、㈱トミー、㈱タカラと次のように基本合意書を締結しております。</p> <p>(1) 基本合意書の主な内容</p> <p>㈱トミーと㈱タカラの経営統合及び当社との合併によるデジタルメディア領域での事業提携について、㈱トミーと㈱タカラの合併、㈱トミーの持株会社と当社が当該合併新会社の筆頭株主になること及び㈱トミー、㈱タカラ及び当社が戦略的合併会社の設立運営を行うこと等であります。</p> <p>(2) ㈱タカラによる第三者割当増資</p> <p>①増資の目的</p> <p>合併新会社の飛躍と発展を速やかに実現させるため、㈱タカラの資本改善と玩具事業資金の早急な調達を目的としております。</p> <p>②発行する株式の種類及び数</p> <p>普通株式 62,242千株</p> <p>③発行価額</p> <p>1株につき 金156円</p> <p>④発行価額の総額</p> <p>9,709百万円</p> <p>⑤割当先</p> <p>当社 他1社</p> <p>⑥払込期日</p> <p>平成17年9月下旬</p> <p>⑦その他</p> <p>上記は基本合意の内容であり、㈱タカラ取締役会による発行決議は平成17年7月上旬を予定しております。また、当該第三者割当増資による新株発行は有利発行となる見込みであり、平成17年8月下旬開催予定の㈱タカラ臨時株主総会において承認を得ることを前提としております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
<p>(3) 合併による事業戦略会社の設立</p> <p>①設立の目的</p> <p>株トミーと株タカラの持つ権利資産の活用や、広告宣伝活動の統合的な運用のために、当該会社を合併に先立って設立し、メディア関連とライツ活用のビジネスに機動性を持たせることを目的としております。</p> <p>②設立する会社の概要</p> <p>a. 商号</p> <p>株タカラトミーネットワークス (仮)</p> <p>b. 資本の額</p> <p>1,000百万円</p> <p>c. 設立の時期</p> <p>平成17年9月1日 (予定)</p> <p>d. 事業内容</p> <p>権利資産活用事業、広告宣伝事業、大型コンテンツ企画調達事業及びシステム受注。</p> <p>e. 出資金額及び持分比率</p> <p>500百万円 (所有割合50%)</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
<p>平成17年5月17日及び18日付にて、次のように株式を一部売却しております。</p> <p>(1) 売却した会社の概要</p> <p>①商号            (株)ディー・エヌ・エー</p> <p>②事業内容            Webコマース事業、モバイル事業及びソリューション事業。</p> <p>(2) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率</p> <p>①売却する株式の数            3,500株</p> <p>②売却価額            3,025百万円</p> <p>③売却損益            2,990百万円</p> <p>④売却後の持分比率            14.9%</p> <p>平成17年5月17日付にて、次のように株式を取得価額で一部売却する契約を締結しております。</p> <p>(1) 売却先の名称            (有)ティーツーファンド</p> <p>(2) 株式売却の時期            平成17年5月31日</p> <p>(3) 売却した会社の概要</p> <p>①商号            (株)タカラ</p> <p>②事業内容            玩具事業、アミューズメント事業等</p> <p>(4) 売却する株式の数、売却価額、売却後の持分比率</p> <p>①売却する株式の数            7,240,000株</p> <p>②売却価額            3,967百万円</p> <p>③売却後の持分比率            14.2%</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
<p>平成17年5月20日付にて、次のように株式を取得しております。</p> <p>(1) 株式取得の目的 当社と㈱フジテレビジョンの事業分野を対象とした包括的な連携を目的としております。</p> <p>(2) 株式の取得先 市場外取引にて取得いたしました。</p> <p>(3) 取得する株式の会社の概要</p> <p>①商号 ㈱フジテレビジョン</p> <p>②所在地 東京都港区台場二丁目4番8号</p> <p>③事業内容 放送事業。</p> <p>④決算期 3月31日</p> <p>⑤事業規模 (平成17年3月期連結) 総資産 681,190百万円 資本金 114,750百万円 売上高 476,733百万円</p> <p>(4) 取得する株式の数、取得価額</p> <p>取得する株式の数 22,523株</p> <p>取得価額 5,000百万円</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。